

6. センターだより

1. 情報メディアセンター運営会議報告

愛知大学情報メディアセンターは、情報メディアセンター運営会議を中心に運営を行っている。情報メディアセンター運営会議のもと、名古屋センター運営会議および豊橋センター運営会議をおき、それぞれ名古屋（車道メディアゾーンを含む）および豊橋情報メディアセンターの事業を推進する。

2006年9月から2007年3月に開催された各運営会議の議事は次の通りである。

名古屋情報メディアセンター運営会議

2006年度

◇第3回 9月19日

1. 点検評価報告書案(情報メディアセンター)について
2. 法科大学院からの要望について
3. その他

追加議題

1. プレゼンテーションコンテストについて

報告事項

1. SPSSについて
2. 秋学期実習室利用について
3. 紀要「COM」について
4. その他

◇第4回 12月12日

1. 法科大学院からの要望について
2. その他

◇第5回 1月25日

1. 2007年度実習室ソフトウェアについて
2. その他

◇第6回 2月26日

1. 2007年度実習室ソフトウェアについて
(HITSへの対応について)
2. その他

追加議題

1. 2007年度名古屋情報メディアセンターのサービス時間について

豊橋情報メディアセンター運営会議

2006年度

◇第3回 10月23日

1. 2006年度情報活用コンテストについて
2. 学外研修について
3. 2007年度新規予算について
4. その他

報告事項

1. 2007年度メディアセンター実習室アンケートについて
2. メディア教育開発室室員募集について
3. その他

◇第4回 1月18日

1. 2月の開館日程について
2. 2007年度実習室ソフトウェアについて
3. 2007年度教室計画について
4. その他

◇第5回 3月19日

1. 2007年度新入生のユーザーIDについて
2. 豊橋情報メディアセンター開館時間について
3. 第7期システムについて
4. その他

報告事項

1. 高等学校からの実習室利用要請について
2. 2007年度情報メディアセンター利用案内について
3. その他

2. 情報メディアセンター主催行事

◆名古屋校舎

開講日	講習会名	教室	参加人数
9月8日(金)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	2人
9月8日(金)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	0人
9月11日(月)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	11人
9月11日(月)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	1人
9月12日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	14人
9月12日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	0人
9月13日(水)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	12人
9月13日(水)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	5人
9月14日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	8人
9月14日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	4人
9月20日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	0人
9月27日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	12人
10月4日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	15人
10月11日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	7人
10月18日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	6人
10月19日(木)	Webページ作成講習会	第3実習室	3人
10月25日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	11人
11月1日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	3人
11月8日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	6人
11月22日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	6人
11月29日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	14人
11月30日(木)	Webページ作成講習会	第3実習室	5人
12月6日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	3人
12月13日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	10人
12月20日(水)	e-learning講座受講ガイド	E201	5人

◆豊橋校舎

開講日	講習会名	教室	参加人数
10月11日(水)	無線LAN講習会	413	2人
10月17日(火)	電子メール講習会	424	9人
10月26日(木)	電子メール講習会	421	2人
10月26日(木)	無線LAN講習会	413	6人
11月8日(水)	電子メール講習会	413	0人

11月9日(木)	無線LAN講習会	413	2人
11月29日(水)	電子メール講習会	413	0人
11月30日(木)	無線LAN講習会	413	1人
12月11日(月)	電子メール講習会	413	0人
12月13日(水)	無線LAN講習会	413	0人
1月30日(火)	電子メール講習会	421	2人

◆車道校舎

開講日	講習会名	教室	参加人数
9月11日(月)	e-Learning講座受講ガイド	K804	2人
9月12日(火)	e-Learning講座受講ガイド	K804	1人
10月4日(水)	e-Learning講座受講ガイド	K804	2人
11月8日(水)	e-Learning講座受講ガイド	K804	1人
11月29日(水)	e-Learning講座受講ガイド	K804	0人
12月6日(水)	e-Learning講座受講ガイド	K804	0人
12月20日(水)	e-Learning講座受講ガイド	K804	0人
1月9日(火)	e-Learning講座受講ガイド	K804	0人

3. 情報メディアセンター運営会議構成員

情報メディアセンター運営委員 (2007年4月1日現在)

役職名	所 属	身 分	氏 名	
所 長	法 学 部	准教授	中尾 浩	
副 所 長	短期大学部	准教授	龍 昌治	
委員	豊橋センター運営委員	経 済 学 部	教 授	蔣 湧
		経 済 学 部	准教授	湯川 治敏
		国際コミュニケーション学部	教 授	トーマス・M・グロース
	名古屋センター運営委員	法 科 大 学 院	教 授	伊藤 博文
		法 学 部	教 授	太田 明
		経 営 学 部	准教授	岩田 員典
		経 営 学 部	助 教	古川 邦之
		現代中国学部	准教授	吉川 剛

情報メディアセンター事務室

情 報 シ ス テ ム 課	課 長	中村 直美
	事務情報 システム係長	宮部 浩之
	教育研究情報 システム係長	石原 有希子
	S E	小野 秀之
		宮坂 昌樹
豊 橋情報メディアセンター	係 長	三浦 文博
名古屋情報メディアセンター	係 長	秦 俊一郎

4. 私立大学等に対する情報化関連経費補助について（1）

平成 19 年度から私立大学等経常費補助金の私立大学教育研究高度化推進特別補助（以下、「特別補助」という。）の状況が大きく変わった。具体的には、各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援を目的に、特別補助を改組・メニュー化している。一方で、従来からの文部科学省の直接補助である「私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金」である「情報通信施設」「情報通信装置」及び「私立大学研究設備等整備費補助金」である「情報処理関係設備」については、従来の制度から変更はない。なお補助金全般については、全学的な見地での検討の必要があることから、ここでは情報関連の経費補助に限定した内容とする。なお紙面の都合で、今号と次号にわたる内容となる。ご容赦願いたい。

今回の特別補助の改組・メニュー化により、具体的には以下のような体系となった。

【平成 18 年度以前】

高度情報化推進特別経費

- ① 情報通信設備（借入）
- ② 教育学術情報ネットワーク
- ③ 教育学術コンテンツ
- ④ 教育研究情報利用経費
- ⑤ サイバーキャンパス整備経費

大学教育高度化推進特別経費

教育・学習方法等改善支援経費

【平成 19 年度】

高度情報化推進 メニュー群

- ① 情報通信設備（借入）支援
- ② 教育学術情報ネットワーク支援
- ③ 教育学術コンテンツ支援
- ④ 教育研究情報利用支援
- ⑤ （知の拠点としての地域貢献支援メニュー群）地域連携コンソーシアム形成支援（新規）※サイバーキャンパス整備含む。

学部教育の高度化・個性化支援メニュー群
教育・学習方法等改善支援

概ね名称・体系に変更があっても、昨年度まで実施してきた項目は継続されることがわかる。

情報関連の補助制度は、設備やソフトウェアといった分類や用途によって、補助金の申請方法が異なる。

補助金の採否については、2つの制度がある。1つは申請内容を審査し決定される「採択制」であり、もう1つは申請内容の審査ではなく補助要件の内容が適切であれば採択される「要件審査」を取る方法である。

以下具体的な事例をあげて、愛知大学ではどのような項目で補助金の申請をしているのかを説明する。

1. 設備に関する補助

設備に関する補助は、大きく分けて「借入（リース）」か「買取」かによって、補助金の申請方法が異なる。（以下の項目で“：”の右にあるのが補助金申請項目）

① 借入：情報通信設備（借入）支援
コンピュータ、ネットワーク接続機器、マルチメディア機器等の設備を借入（リース）し導入する際、適用できる補助項目である。愛知大学の場合、情報メディアセンターの実習室システムや学内ネットワーク機器が対象となる。補助対象となるものは、1個又は1組の月額借入料が20万円以上である。

② 買取：情報処理関係設備
コンピュータ、サーバ等をリース等の借入でなく購入する際、適用できる項目である。補助対象となるものは、1個又は1組の機器が1,000万円以上のもとなっている。

大学など組織全般にわたって、複数のパソコンやプリンタなどを組み合わせて、1つのシステムとなれば、前述した補助対象となる。ただし、補助金で買取した設備（前述の②）は、パソコンの場合4年、サーバ等の場合6年の使用が義務つけられているため、廃棄処理をする際は、十分注意が必要である。一方で借入の場合、申請年度におけるリース期間のみが補助対象となる。つまりリース期間が4年であっても5

年であっても、あるいは再リースであっても、月額借入料が20万円以上という要件を満たしていれば、補助対象となる。

借入及び買取の制度で、大きく異なる点は、買取が「採択制」をとっているが、借入は平成18年度から「要件審査」となったことである。以下、過去3年の採択状況をまとめた。

表1. 情報通信設備（借入）支援採択状況

	申請 件数	内定 件数	採択率
18年度	1,261件	1,257件	99.7%
17年度	503件	498件	99.0%
16年度	767件	654件	85.2%

※平成18年度の不採択は、書類の不備によるもの。

表2. 情報処理関係設備（買取）採択状況

	申請 件数	内定 件数	採択率
18年度	87件	72件	83%
17年度	73件	41件	56%
16年度	111件	57件	51%

平成18年度から買取の採択率が、大幅に上昇しているが比較すると、借入の採択率は、高い水準で安定している。また借入は、「要件審査」が実施された平成18年度からは、申請件数が大幅に増加している。それぞれの制度では、経費の最大2分の1

を上限に補助することになっているが、平成 18 年度において、要件審査を通過した本学の情報ネットワークシステム（情報メディアセンターシステム）の補助金配分は、48%であって、最大の 50%（2 分の 1）には達していない。

以上をふまえて、今後の設備に関する補助金の獲得方法を考える必要がある。

2. 工事を伴う装置等に関する補助

工事を伴う装置等に関する補助は、学内 LAN 整備に関する「情報通信装置」と一般教室のマルチメディア化工事に関する「情報通信施設」の 2 つがある。

① 学内 LAN：情報通信装置

学内 LAN における、工事費・通信接続装置（サーバ等機器は含まない）の一括購入及び工事をする際、適用できる項目である。ただし事業経費としては、1000 万円以上となることから、大規模な工事を想定したものである。なお本学では、2000 年度に学内 LAN を整備した際、申請・採択されているが、それ以降大規模な学内 LAN 工事が発生していないことから申請を行っていない。また通信接続装置は、前述した「情報通信設備（借入）支援」にて補助申請している。

なお情報通信装置については、購入後 9 年以前に、財産処分をする場合、事前に文部科学大臣の承認が必要で

ある。

② マルチメディア化：情報通信施設

教室のマルチメディア化に必要な装置（音声・映像、機器制御、入出力、機器操作卓教材・資料作成などの装置）の導入及び教室改造工事（冷房化含む）をする際、適用できる項目である。ただし事業経費としては、1000 万円以上となることから、大規模な教室改造を想定したものである。

本学では、2000 年度以降、以下のとおり、情報通信施設の補助申請を行い採択されている。

表 3. 教室のマルチメディア化対象

年度	補助対象教室
2000	T 320、N002
2001	T 321、N003・005
2002	T 211・221・240 N001・004・103
2003	T 510・512LL・621・622 N 003※ K201※
2004	T 524、525、623

※ 遠隔講義システムのみ設置

※ T：豊橋、N：名古屋、K：車道 校舎を示す。

情報通信装置及び情報通信施設、並びに前述した情報処理関係設備は、導入・工事の実施前に計画調書にて補助申請をした後、採択の結果を待ってからの、導入・工事を実施することになっている。平成 18 年度の場合、平成 18 年 5 月に申請したものが、平成 19

年1月に採択の連絡があった。なお採択の結果を待たず、講義等の都合で、工事に着手する場合は、事前に文部科学大臣の許可を得る必要があるので、注意が必要である。

以上が、設備及び工事を伴う装置等に関する補助制度である。次号以降では、ソフトウェア及びコンテンツに関する補助制度、あるいはネットワーク維持管理に関する補助制度等について述べる予定である。

編集後記

今号からの投稿に新しい「原稿募集要項」と「執筆要項」が適用されることになりました。旧規定のときの投稿原稿と比べると全体的に統一感が増し、紀要としての体裁が整ってきたように思います。

しかしながら今回の投稿を拝見しますと、新しい「執筆要項」にも投稿者の自由裁量の余地が残っており、原稿の体裁に若干のばらつきが出てしまいました。

今号からは体裁もあたらしくなりましたが、内容の構成も新しくなりました。研究論文以外にも最新の情報教育全般に関するもののほかに、ソフトウェアレビューや書評も記載されています。いずれの投稿も情報関係の研究と教育に役立つものであり、これらが多くの学生の目に留まり、情報処理について関心が高まることを期待したいものです。

今後もより多くの投稿をお願いいたします。

(K. D)

愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 原稿募集要項

情報メディアセンター紀要<COM>は、年2回発行され、下記の要領で原稿を募集しています。詳細につきましては、情報メディアセンターまでお問い合わせください。

1. 著者の資格

- (1) 本学教職員および本学教職員との共著者
- (2) 本学非常勤教員
- (3) 本学学生（教員の推薦があるものに限る）
- (4) 編集委員会が認めたもの

2. 投稿原稿の内容

投稿原稿は未発表のもので、下記に係る内容とする。

- (1) 情報教育に関する理論と実践
- (2) 情報科学や情報工学に関する理論とその応用
- (3) 情報システムに関する調査、分析、理論
- (4) コンピュータを活用した研究、教育、および業務等の実践報告
- (5) 本学のコンピュータ利用に関して必要と思われる情報メディアセンターの報告
- (6) その他（編集委員会が認めたもの）

3. 投稿原稿の種類

投稿された原稿は編集委員会によって、下記のように区分して掲載する。

- (1) 論文 [10～16]
- (2) 研究ノート [6～8]
- (3) ソフトウェアレビュー [6～8]
- (4) 情報教育フロンティア [6～8]
- (5) 書評（新刊・古典） [1]
- (6) 学会動向 [1]

※ []内はページ数の目安。

※ 原稿の体裁と見本については別紙を参照のこと。

4. 原稿の提出要領

- (1) 原稿は、プリントアウトしたものと電子ファイルの双方を提出すること。
- (2) 完成された投稿原稿のみを受理する。
- (3) 提出する電子ファイル名は、投稿原稿のタイトルとすること。
- (4) 図版等がある場合は、その電子ファイルもあわせて提出すること。図版等の

ファイル形式は jpeg とする。

- (5) 使用ソフトは Microsoft Word または PDF 形式 が望ましい。
ただし、PDF の場合には一般的な編集可能ファイル (Word かテキスト形式) を添えてください。
- (6) 裏表紙 (目次用) として、タイトル、著者名の英文を添えること。
- (7) 著者は連絡先 (ゲラ等の送付先) の住所、電話番号を申し込み先の担当者まで連絡すること。

5. 投稿原稿の体裁

別紙「愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 執筆要項」を参照のこと。

6. 校正

- (1) 校正は著者校正を 2 回とする。
- (2) 校正段階での内容の変更は、総ページ数が増えない範囲で行なうこと。

7. 著作権

- (1) 提出された論文の著作権は、原則として愛知大学情報メディアセンターに属し、無断で複製あるいは転載することを禁じる。
- (2) 論文作成に際して用いたコンピュータソフトや映像ソフト等の著作権に関する問題は、著者の責任において処理済みであること。他人の著作権の侵害、名誉毀損、その他の問題が生じないように十分に配慮すること。
- (3) 万一、執筆内容が第三者の著作権を侵害するなどの指摘がなされ、第三者に損害を与えた場合、著者がその責を負う。
- (4) 著作人格権は著者に属する。
- (5) 本誌への掲載が確定した原稿は、愛知大学情報メディアセンターホームページにて公開するものとする。

8. その他

- (1) 別刷りは論文ごとに各 30 部作成し、著者代表者に無料で進呈する。
- (2) 著者には紀要を 2 部進呈する。ただし希望があれば 10 部を限度として進呈する。

以上

申し込み・問い合わせ：愛知大学情報システム課

TEL: 052-937-8120(内線 3101)

FAX : 052-937-8121

E-mail : Johosystem@ml.aichi-u.ac.jp

(別紙)

愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 執筆要項

1. 用紙サイズ

B5判を使用し、横書きとする。

2. 執筆言語

和文もしくは英文とする。

3. 余白と段組および字数・行数

(1) 余白は上下 25mm、左右 20mm とする。

(2) 本文のヘッダー（タイトル、著者氏名、要約）については一段組とし、本文以降については二段組、横 38 字縦 32 行 とする。

(3) 文字サイズはタイトルは 12 ポイント、要約とキーワードは 9 ポイント、本文は 10 ポイント とする。

(4) 字体は、日本語は明朝体、英語は Century とする。数字は半角（Century）を用いることとする。

4. セクションタイトルとセクション記号

本文中の章、節、項、目などの立て方は、原則として、以下のとおりとする。

1. 章タイトル（前後一行をあける）

1.1 節タイトル（前後一行をあける）

1.1.1 項タイトル（前一行をあける）

(1) 目タイトル

また、セクションタイトルおよびセクション記号は太字で強調すること。

5. 図・表・写真

図・表・写真は、本文中の適当な箇所に挿入すること。

ただし、COM編集委員会にて挿入位置、サイズを変更する場合があります。

(1) 表について

表の上部に「表○：表名」（○は表の一連番号）を記載すること。

(2) 図・写真について

図・写真の下部に「図○：図名」（○は図の一連番号）または「写真○：写真名」（○は写真の一連番号）を記載すること。

6. 要約とキーワード

論文と研究ノートには要約とキーワードをつける。要約は 400 字以内（200

words 以内) で執筆し、本文と同じ言語でもよいし、異なった言語でもよい。
キーワードは国立情報学研究所の cinii 等への正確な登録のために、5～7
語程度のキーワードをつける。

7. 注・文献

注・文献の記載は、本文の後に1行空けてから「注・文献」という見出しを立て
(10ポイントの太字)、その次の行から、注と文献とを一括して記載すること。

以上

愛知大学情報メディアセンター紀要 COM〔コム〕

Vol. 18 No.1 第32号

2007年7月24日 印刷

2007年7月31日 発行

編集 愛知大学情報メディアセンター

「COM」編集委員会

発行 愛知大学情報メディアセンター

(名古屋) 愛知県西加茂郡三好町黒笹370

〒470-0296 TEL (0561) 36-1117 (直通)

FAX (0561) 36-2781

(豊橋) 豊橋市町畑町1-1

〒441-8522 TEL (0532) 47-4124 (直通)

FAX (0532) 47-4125

(車道) 名古屋市東区筒井2丁目10-31

〒461-8461 TEL (052) 937-8120 (情報企画課直通)

FAX (052) 937-8121

印刷 新日本法規出版株式会社

情報メディアセンター教育用パソコン 機種および設置台数

○車道校舎

設置場所	機種	台数
メディアゾーン	HITACHI FLORA 310	70
K701	TOSHIBA Satellite J11	35
K802	TOSHIBA Satellite J11	35
K804	TOSHIBA Satellite J11	50
車道 計		194

○豊橋校舎

設置場所	機種	台数	
情報メディアセンター (4号館)	420教室	HITACHI FLORA 310W他	78
	421教室	HITACHI FLORA 330W	52
	423教室	HITACHI FLORA 330W	58
	424教室	Toshiba dynabook SatelliteJ11	50
	413教室	MintPC ridottos	25
5号館	514教室	Toshiba dynabook SatelliteJ11	25
	523教室	HITACHI FLORA 330W	50
大学院		HITACHI FLORA 330W	4
研究所		HITACHI FLORA 330W	9
豊橋 計		351	

○名古屋校舎

設置場所	機種	台数	
情報メディアセンター	第1実習室	HITACHI FLORA 330W	60
	第2実習室	HITACHI FLORA 310W	45
	第3実習室	HITACHI FLORA 350W	20
	オープンフロア	HITACHI FLORA 330W	19
中央教室棟	マルチメディア教室	HITACHI FLORA 310W	60
東教室棟	E201教室	HITACHI FLORA 330W	60
	E202教室	HITACHI FLORA 330W	40
大学院		HITACHI FLORA 330W他	10
研究所		HITACHI FLORA 330W	13
名古屋 計		327	

メディアゾーン

○豊橋校舎

設置場所	機種	台数	
図書館棟1F	メディアゾーン	HITACHI FLORA 330W	30
計		30	

○名古屋校舎

設置場所	機種	台数	
図書館棟2F	メディアゾーン	optiplex GX520/DELL 他	75
計		75	